



第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第7章

社会資本・公共交通・情報基盤

～いわてを支える基盤～

海上貨物の輸移出入は3年連続の増加

■ 道路改良率は全国平均を上回る

平成29年(2017年)4月1日現在の本県の道路改良率(高速道路を除く)は、63.3%となっています。これは全国平均の61.8%を上回り、東北6県の中では4番目となっています(図1)。

■ 道路舗装率は全国平均を下回る

平成29年(2017年)4月1日現在の本県の道路舗装率(簡易舗装を含む)は、63.0%となっています。これは全国平均の82.0%を下回り、全国最下位となっています。また東北6県をみると、山形県(83.4%)以外は全国平均を下回っています(図2)。

■ 海上貨物の輸移出入は3年連続の増加

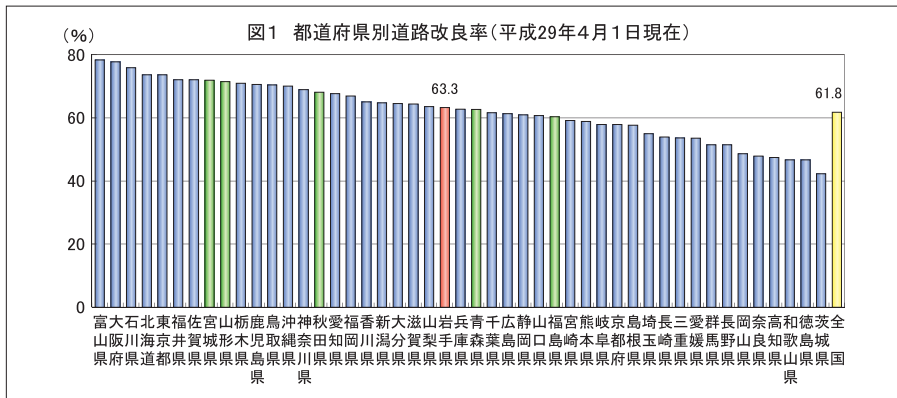
平成29年(2017年)の本県重要港湾の貨物輸移出入量は、前年に比べ宮古港で50千トン(7.5%)減少した一方、大船渡港で357千トン(15.6%)、久慈港で51千トン(16.0%)それぞれ増加したことなどから、全体では5,959千トンと、3年連続の増加となっています。

また、平成29年の輸移出入量を港湾別にみると、大船渡港が2,645千トンで全体の44.4%を占めており、以下、釜石港の2,328千トン(39.1%)、宮古港の617千トン(10.4%)、久慈港の369千トン(6.2%)と続いています(図3)。

■ 花巻空港の貨物流動は3年連続の増加

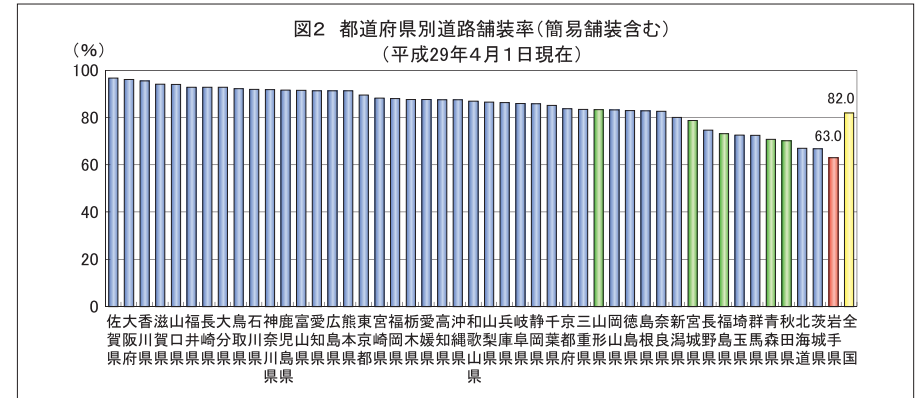
平成29年度(2017年度)の花巻空港の貨物流動(発着貨物量の合計)は223トンと、3年連続の増加となっています。

相手先の空港は、平成24年度(2012年度)以降は大阪国際(伊丹)、新千歳、福岡の3空港となっています。平成28年度は、大阪国際(伊丹)が182トンで全体の81.8%を占めており、以下、新千歳が37トン(16.8%)、福岡が3トン(1.4%)となっています(図4)。

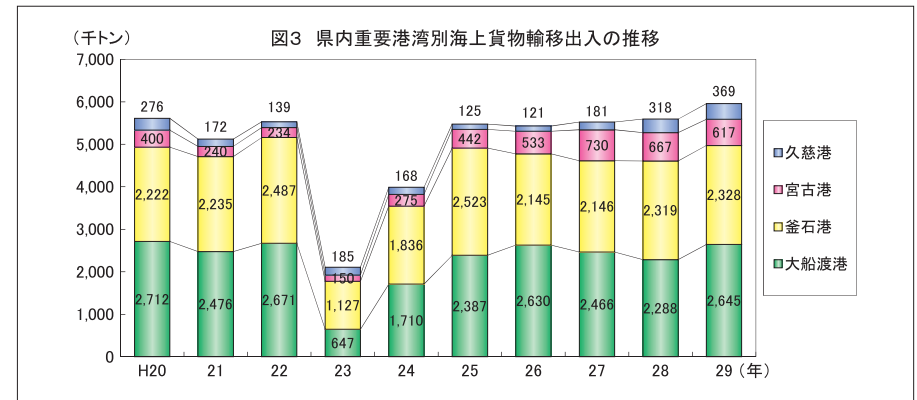


※ 高速道路を除く

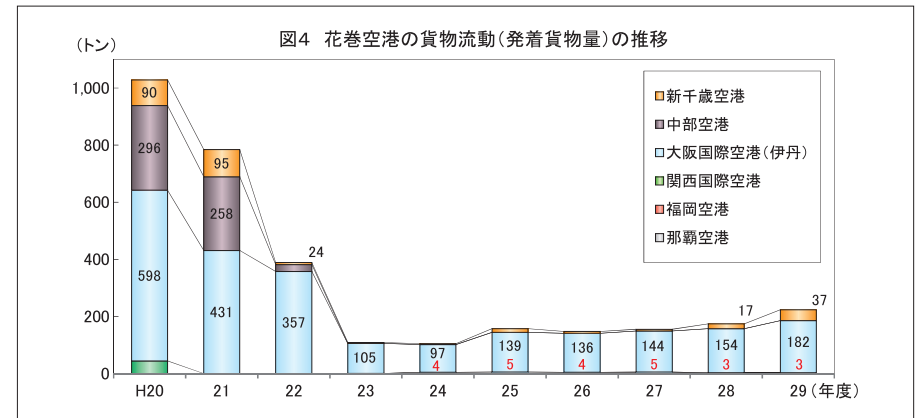
資料：国土交通省「道路統計年報」



資料：国土交通省「道路統計年報」



資料：県土整備部「港湾統計年報」



資料：国土交通省「航空輸送統計年報」

新設住宅着工戸数は4年連続の減少

■ 1住宅あたり面積は全国平均を上回る

本県の住環境を1住宅当たりの敷地面積と専用住宅(持ち家)の延べ面積からみると、平成25年(2013年)は敷地面積が404㎡、延べ面積が153㎡と、いずれも前回調査の行われた平成20年(2008年)調査に比べ増加しており、全国平均を上回って推移しています(図1、2)。

また、専用住宅(持ち家)の居住室数(1住宅当たり)は6.7室と平成5年(1993年)以降ほぼ横ばいで推移していますが、1室あたり人員は0.44人と平成5年以降ゆるやかに減少しています。全国平均と比較すると、居住室数(1住宅当たり)では全国平均より多く、1室あたり人員では全国平均より少なくなっています(図3、4)。

これらが示すとおり、本県は全国に比べゆとりある住環境にあると言えます。

■ 新設住宅着工戸数は4年連続の減少

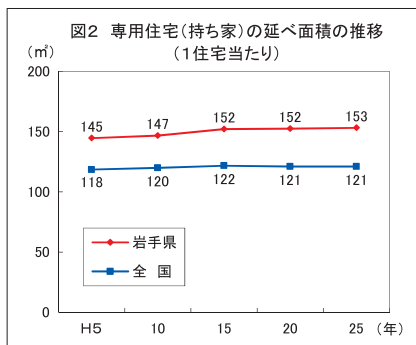
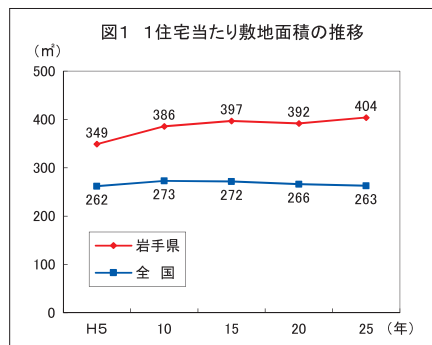
本県の新設住宅着工戸数は、平成20年(2008年)以降減少傾向にありましたが、東日本大震災津波後の平成24年(2012年)に増加に転じました。その後、平成26年(2014年)からは4年連続で減少し、平成29年(2017年)は前年比5.1%減の7,809戸となっています。なお、全国状況をみると、平成29年は前年比0.3%減の964,641戸となっています。

利用関係別にみると、持家が4,083戸(全体の52.3%)と最も多く、以下、貸家が3,160戸(同40.5%)、分譲住宅が518戸(同6.6%)、給与住宅が48戸(同0.6%)となっています。なお、全国では、本県と異なり貸家が全体の43.5%と最も多く、以下、持家が29.5%、分譲住宅が26.5%、給与住宅が0.6%となっています(図5、6)。

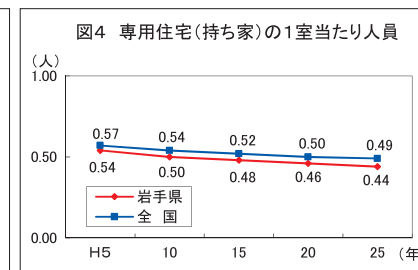
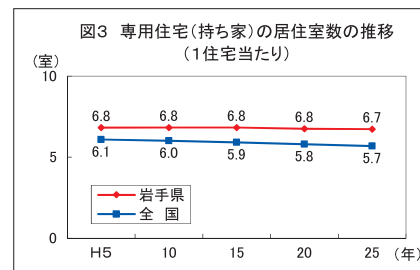
■ 持ち家比率・一戸建住宅比率は全国平均を上回る

本県の全住宅に対する持ち家比率と一戸建住宅比率をみると、平成25年(2013年)は持ち家比率が68.9%、一戸建住宅比率が72.7%となっており、いずれも全国平均を上回っています。

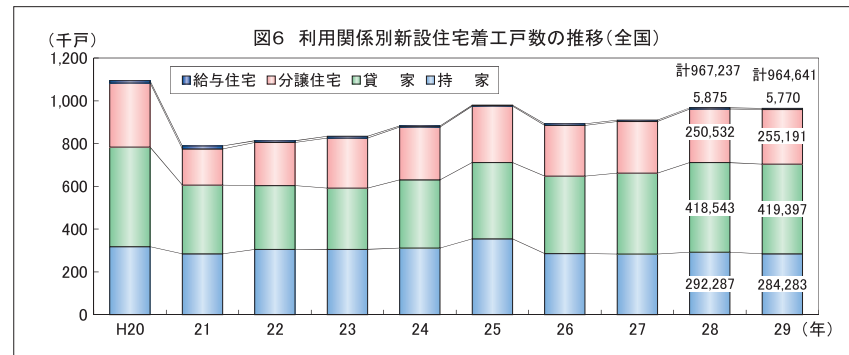
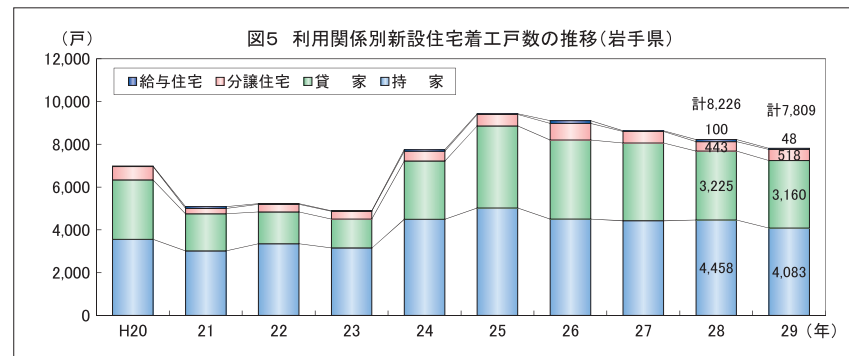
平成5年(1993年)からの推移をみると、本県は持ち家比率、一戸建住宅比率ともに平成20年(2008年)のみ前回調査年から増加していますが、長期的には減少傾向が続いています。なお、全国では、一戸建住宅比率は減少が続いている一方、持ち家比率は増加傾向にあり、本県との差は縮小しつつあります(図7、8)。



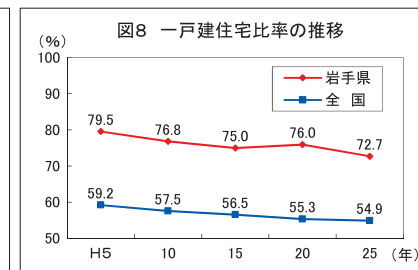
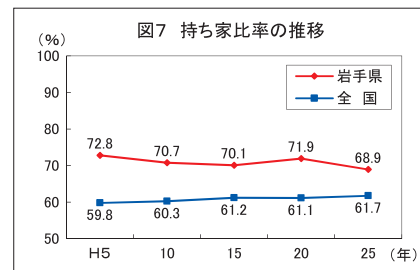
以上資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」



以上資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」



以上資料：国土交通省「建築着工統計」



以上資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

住宅地・商業地とも地価の下落が続く

■ 減少が続く耕地面積

平成30年（2018年）の本県の耕地面積は150,100haで、種類別にみると田が94,200haで最も大きく、次いで牧草が27,400ha、普通畑が24,900ha、樹園地が3,590haとなっています。なお、前年に比べ田、普通畑及び牧草は各100ha、樹園地は20ha減少し、耕地全体で400haの減少となるなど、近年は面積の減少が続いています（図1）。

■ 住宅地・商業地とも地価の下落が続く

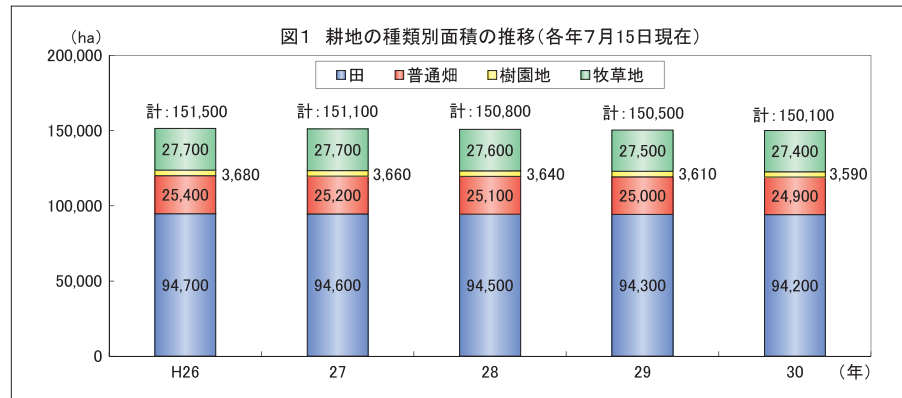
平成30年度（2018年度）の本県における住宅地価格の平均変動率は-1.2%と、少子高齢化や人口減少などによる需要の低迷から18年連続の下落となっています。また、下落幅は、ここ数年では横ばい傾向にあります。また、平成30年度の本県における商業地価格の平均変動率は-2.0%と、中心市街地の商店街の空洞化などから25年連続の下落となっています。しかし、沿岸部での土地区画整理事業などの進捗による商業施設などの需要もあり、下落幅は前年度から縮小しています（図2）。

■ 土地取引件数・取引面積とも減少

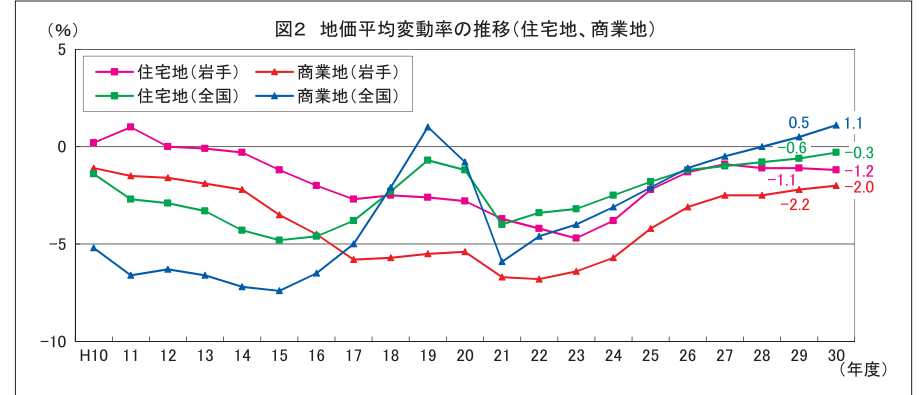
過去10年間の本県の土地取引件数は、平成23年（2011年）まで減少傾向が続き、平成24年（2012年）からは増加に転じましたが、平成27年（2015年）には再び減少に転じ、平成29年（2017年）は13,287件と、3年連続の減少となっています。また、平成29年の取引面積は4,477.8haと、2年ぶりの減少となっています（図3）。

■ 污水处理人口普及率は80.8%

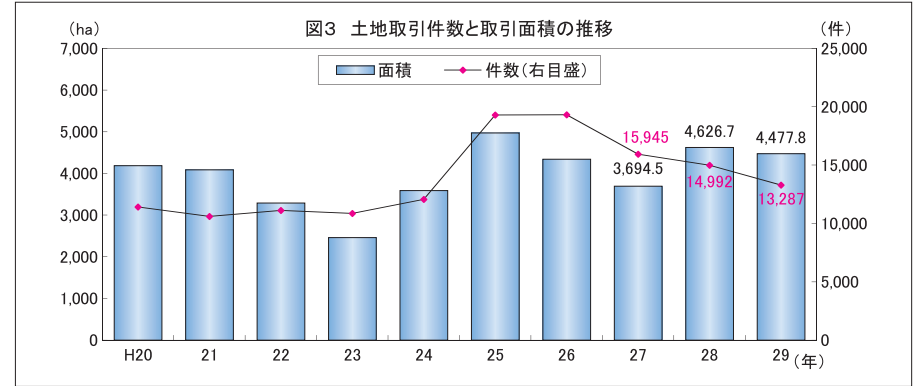
平成29年度（2017年度）末の本県の污水处理人口普及率（注）は80.8%で、市町村別では矢巾町が97.6%と最も高くなっています（図4）。
 （注）污水处理人口普及率：下水道や集落排水の整備区域内の人口及び浄化槽やコミュニティ・プラントが整備された世帯の人口を、対象地域の総人口で除したものと。



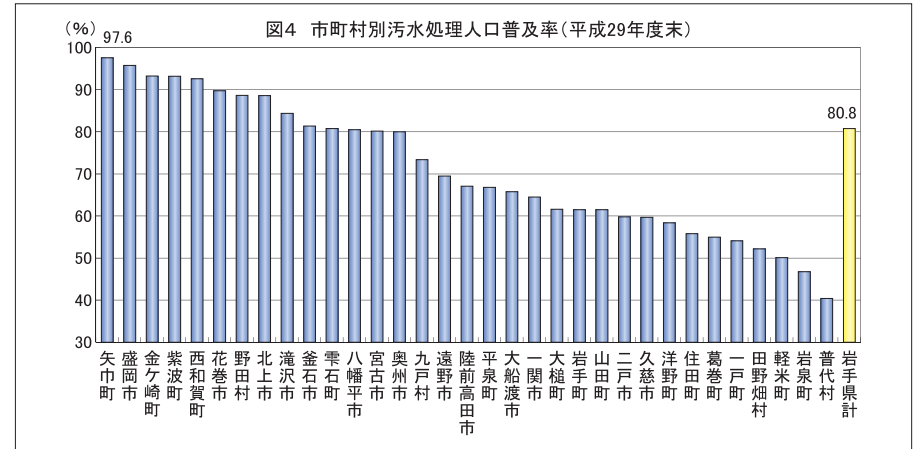
※ 合計の数値は下2桁で四捨五入しているため、内訳の計と一致しない場合がある。
 資料：農林水産省「耕地面積」



資料：国土交通省「都道府県地価調査」



資料：県環境生活部「『土地対策』『土地関係法令』の概要」



資料：県国土整備部「平成29年度末污水处理人口普及状況」

4 社会資本の維持管理

県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

■ 全体の平均交通量は増加

平成27年度（2015年度）全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）によると、本県の平均交通量（注）は、前回調査の平成22年度（2010年度）から354台/24h（7.3%）増加し、5,182台/24hとなっています。

また、高速道路と一般道路を分けてみると、無料化社会実験や料金割引制度の拡充等により、高速道路では対平成22年度比で1,862台/24h増加しており、一般道路では同222台/24hの増加となっています（図1）。

（注）平均交通量：各交通量調査基本区間の断面交通量を区間延長で加重平均して算出したもの

■ 社会資本の維持管理に対する満足度は県央で高い

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や橋梁、河川、公園などの社会資本の維持管理が適切に行われていること」について、重要（「重要」+「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で80.2%となっており、広域振興圏別では、県央で81.9%と最も高くなっています（図2）。

また、満足（「満足」+「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で22.3%となっており、広域振興圏別では、県央で24.6%と最も高くなっています（図3）。

■ 進む橋梁の維持管理

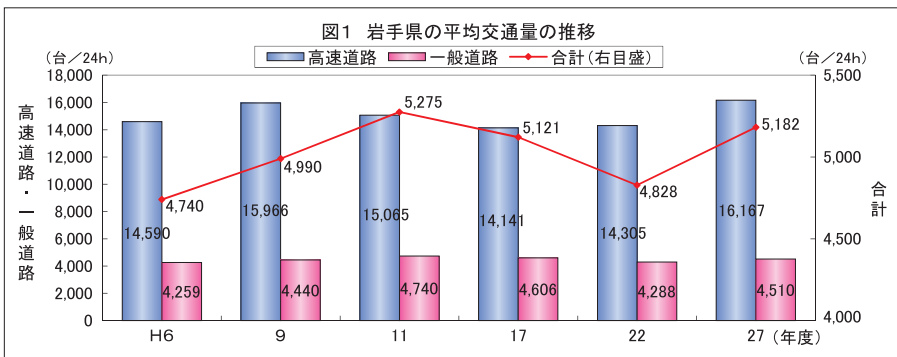
本県が管理している長さ15m以上の橋梁1,203橋について、平成17年度（2005年度）から平成20年度（2008年度）に点検を行ったところ、全体の5.6%の67橋が早期に修繕が必要、38.5%の463橋が修繕が必要、と判定されました（図4）。

この早期に修繕が必要と判定された67橋の修繕率は平成25年度（2013年度）で100%、修繕が必要と判定された463橋の修繕率は平成29年度（2017年度）で76.5%となり、橋梁の維持管理が進みました（図5）。

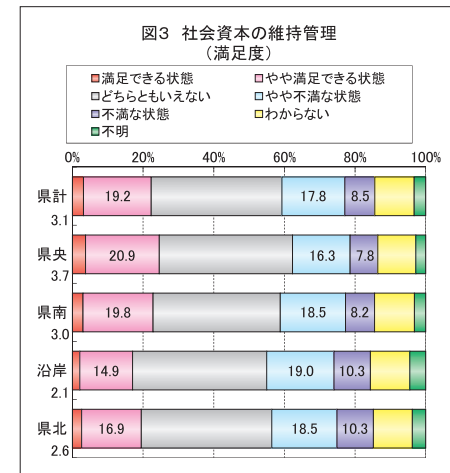
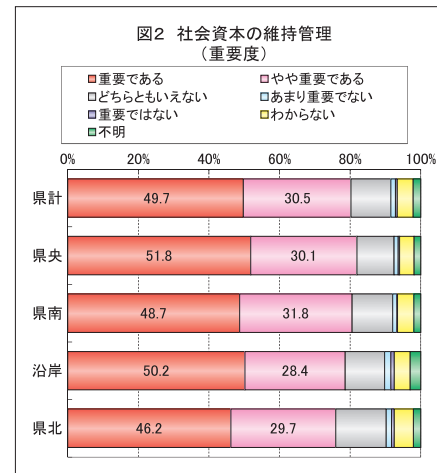
■ 県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

平成29年度（2017年度）の道路の維持管理における協働団体数は333団体（前年度より6団体増加）、河川・海岸の維持管理における協働団体数は97団体（前年度より1団体増加）となり、全体では430団体（前年度より7団体増加）となりました。

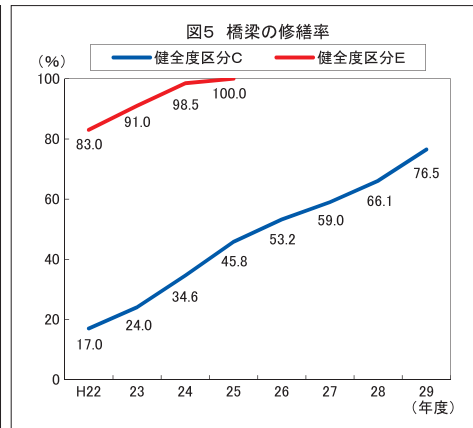
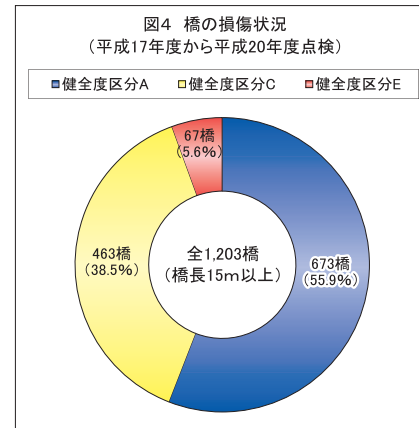
このように、社会資本の維持管理に関する協働団体数は平成22年度（2010年度）以降7年連続で増加しており、県民との協働による維持管理は着実に定着しつつあります（図6）。



資料：国土交通省、岩手河川国道事務所「全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）」

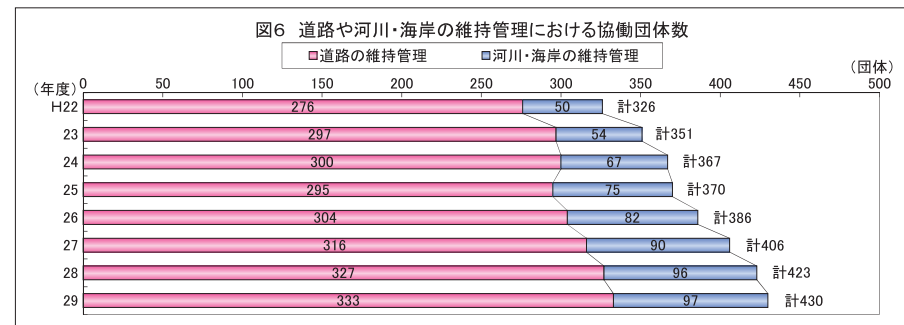


以上資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」



※ 健康度区分について、Aは「修繕が当面不要」、Cは「修繕が必要」、Eは「早期に修繕が必要」をさす。

以上資料：県県土整備部「岩手県橋梁長寿命化修繕計画」



資料：県県土整備部

鉄道の乗車人員は4年ぶりの増加

公共交通機関の維持・確保に対する不満の割合は沿岸で高い

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「鉄道、バスなどの公共交通機関が維持・確保されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で84.0%となっており、重要ではないと意識している人の割合を大きく上回っています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で23.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の41.4%を下回っています。広域振興圏別では、沿岸で不満の割合が45.2%と最も高くなっています（図2）。

公共交通機関の利用割合は県央で高く、県南で低い

平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、普段から公共交通機関を利用している人の割合は、県計では20.8%となっており、利用していない人の割合74.9%を大きく下回っています。広域振興圏別では、利用している人の割合は県央が29.4%で最も高く、県南が14.4%で最も低くなっています（図3）。

なお、公共交通機関別の利用している目的をみると、通勤・通学、買い物、通院いずれもバスが鉄道よりも利用されています（図4）。

鉄道の乗車人員は4年ぶりの増加

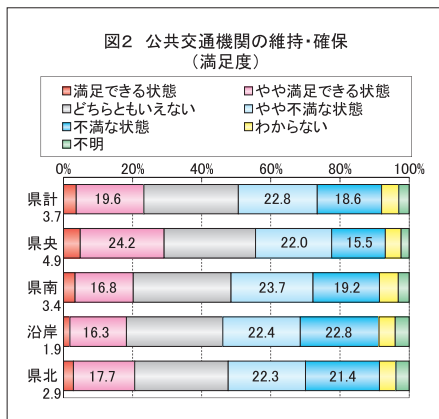
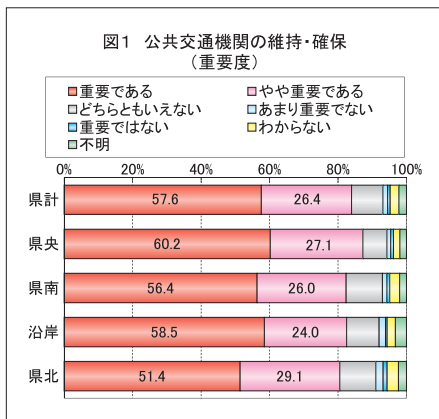
平成29年度（2017年度）の鉄道乗車人員数は、2,473.3万人と4年ぶりに増加したものの、東日本大震災津波の前（平成22年度（2010年度））の乗車人員数（2,651.5万人）を下回る水準が続いています。

なお、内訳をみると、JR東日本では前年度より2千人、IGRいわて銀河鉄道では6.2万人、三陸鉄道では9千人の増加となっています（図5）。

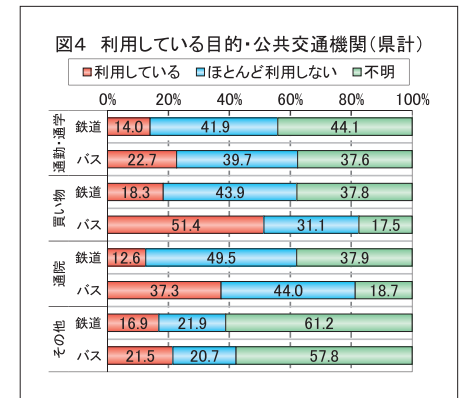
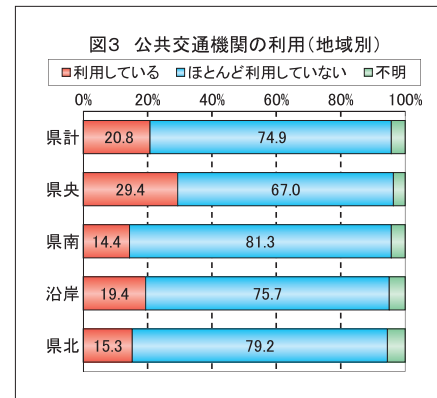
路線バスの輸送人員は3年連続の減少

平成29年度（2017年度）の路線バスの系統数は、全体で前年度より4系統増加の971系統となり、2年連続の増加となっています。

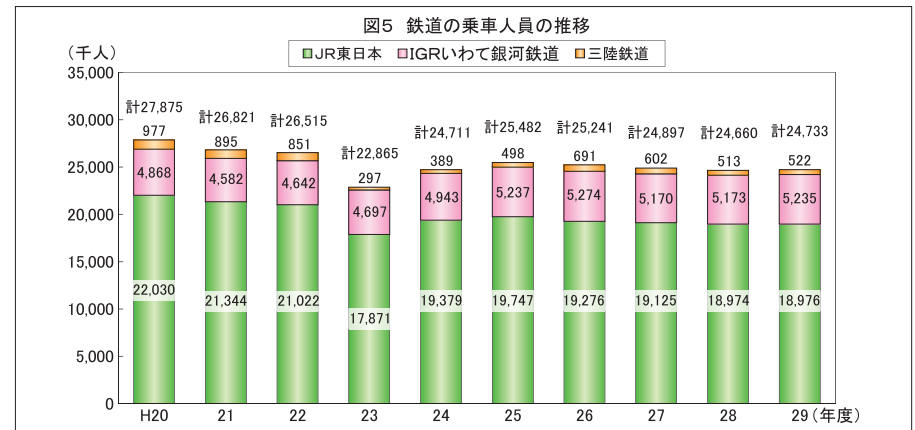
一方、輸送人員は、全体で前年度より149千人減少の24,137千人となり、3年連続の減少となっています（図6）。



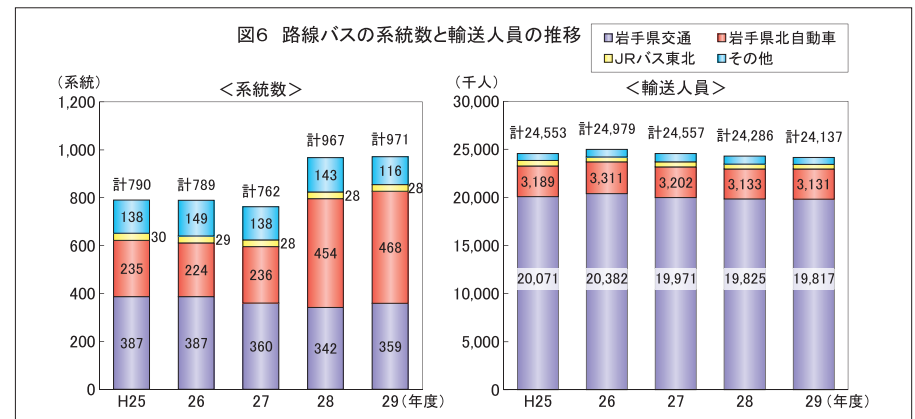
以上資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



資料：東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、県政策地域部



資料：東北運輸局岩手運輸支局

全国に比べ低いインターネット利用率

■ 通信ネットワークの活用に対する満足度は県央で高い

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「携帯電話やインターネットなどの情報通信ネットワークが暮らしや仕事に生かされていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で70.7%となっており、広域振興圏別では、県央で73.0%と最も高くなっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で32.2%となっており、広域振興圏別では、県央で35.2%と最も高くなっています（図2）。

■ 全国に比べ低いインターネット利用率

平成29年（2017年）通信利用動向調査によると、本県のインターネット利用率（注）は70.5%となっており、前年の73.3%から2.8ポイント下降し、全国平均の80.9%を10.4ポイント下回りました。なお、東北6県では6番目、全国では46番目となっています（図3）。

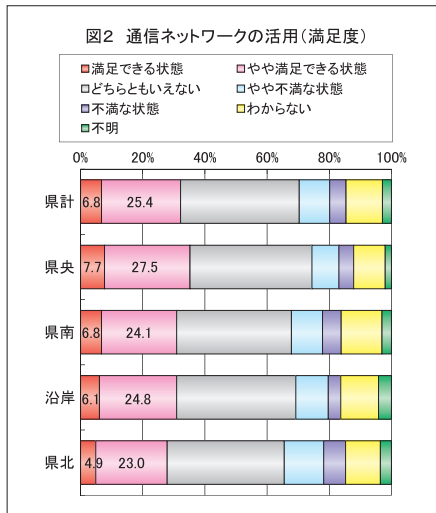
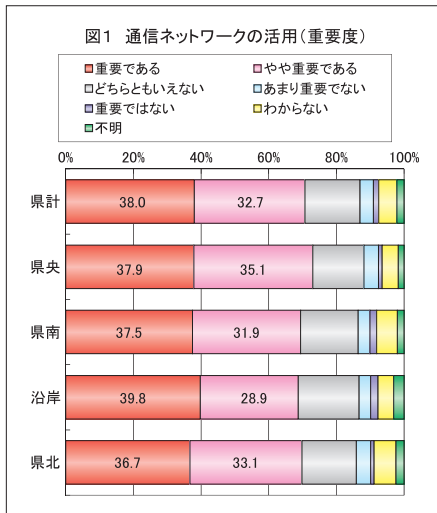
（注）利用率：平成29年9月末時点で過去1年間に利用したことがあると回答した人の数を調査回答者数で除した数値

■ 携帯電話の人口普及率は約9割

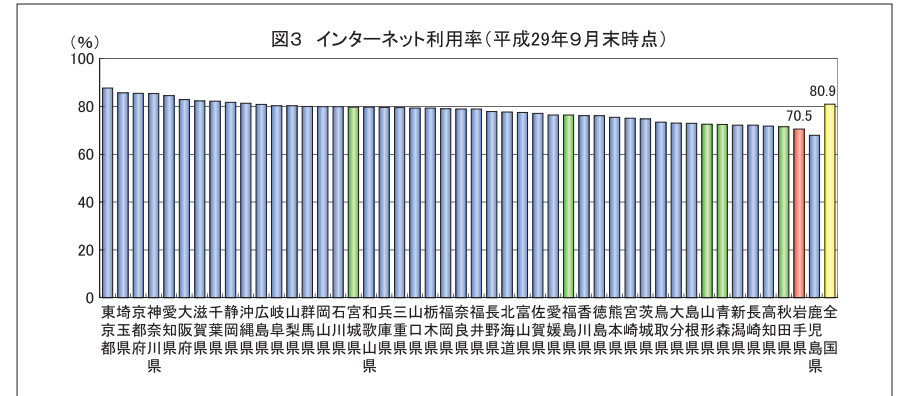
本県の携帯電話の人口普及率は、平成29年度（2017年度）末で90.9%となっており、平成28年度（2016年度）末の89.0%から1.9ポイント上昇したものの、東北平均の98.3%を7.4ポイント下回りました。なお、東北6県では4番目となっています（図4）。

■ 固定電話の保有率が減少

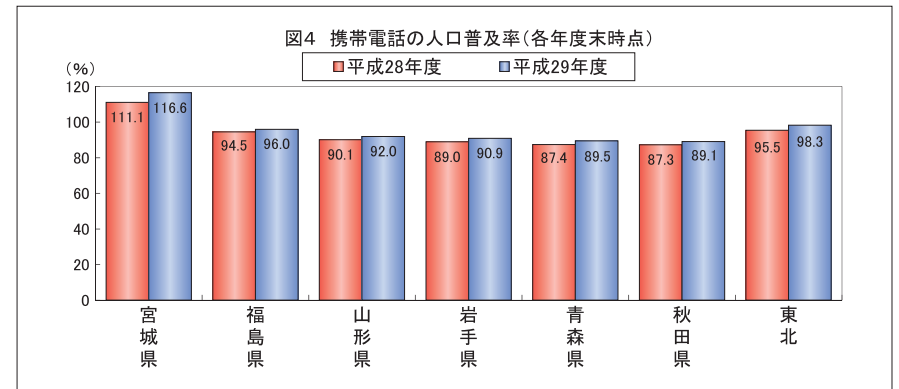
平成29年（2017年）の本県の固定電話の世帯保有率は66.3%と、平成28年（2016年）に比べて8.3ポイント下降しています。一方、スマートフォンの世帯保有率は69.4%と、平成28年に比べて5.0ポイントの上昇となっています（図5）。



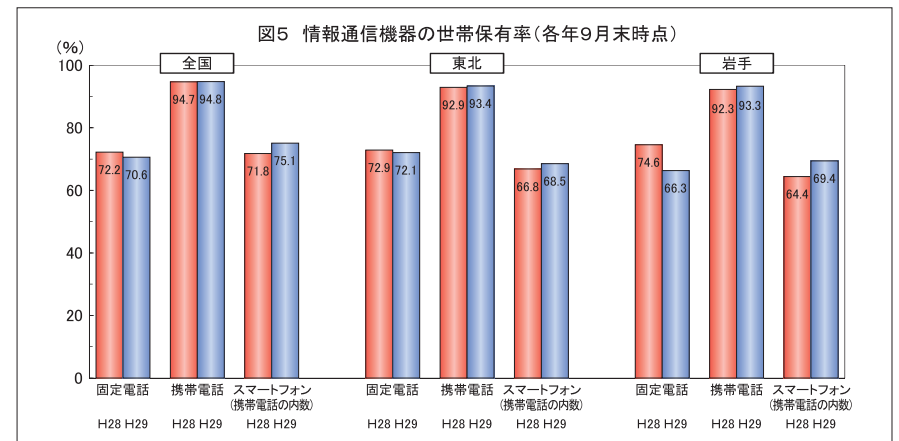
以上資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」



資料：総務省「平成29年通信利用動向調査」



資料：総務省「東北における携帯電話加入契約数の推移」



資料：総務省「通信利用動向調査」